



追加型投信 / 国内 / 株式

情報提供資料
2022年3月

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称：プロジェクトE〉 決算のお知らせと運用状況等について

平素は、「日本エネルギー関連株式オープン〈愛称：プロジェクトE〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2022年3月22日に第13期の決算を迎えましたが、基準価額水準が10,000円（1万口当たり）を下回ったことから、分配を見送ることといたしました。本資料では、当期の運用状況等につきましてご報告させていただきます。

決算情報

(2022年3月22日)

分配金

(1万口当たり、税引前)

0円

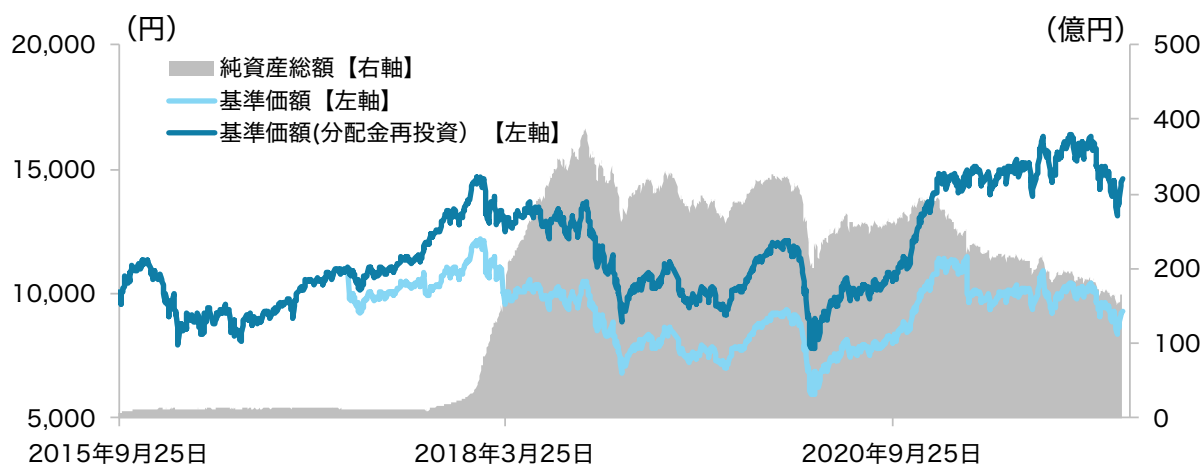
基準価額

(1万口当たり、分配落ち後)

9,323円

※ 当ファンドは、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（1万口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

設定来の基準価額等の推移



【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

第9期 (2020年3月)	第10期 (2020年9月)	第11期 (2021年3月)	第12期 (2021年9月)	第13期 (2022年3月)	設定来累計
0円	0円	1,447円	505円	0円	4,718円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

当期（2021年9月22日～2022年3月22日）の市場動向と当ファンドの運用状況

国内株式市場の動向

- 当期は、新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大による経済正常化期待の剥落などが、投資家心理の悪化につながったと考えています。資源価格の上昇などを受けたインフレ高進と、それに伴う米国の金融引き締め懸念と金利の上昇、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明感により、国内株式市場は通期で下落しました。また、当期終盤にかけては、米金融政策やウクライナ情勢の進展によって、先行き不透明感が一部払拭されたことなどから上昇しました。

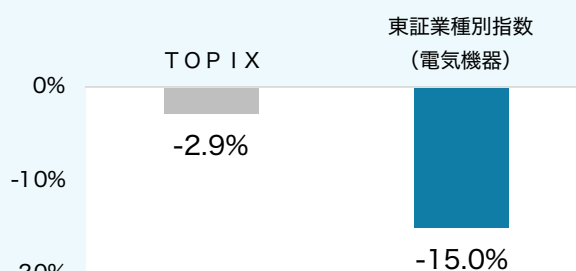
当ファンドの運用状況

- 期初から2021年末にかけては、オミクロン株の感染拡大などにより下落する局面があったものの、好調な企業収益や供給逼迫による自動車減産からの復調が期待された次世代モビリティ関連の電気機器、輸送用機器、化学などの業種や、良好な業績などが好感されたエネルギーインフラの規制緩和関連の情報・通信業の業種の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

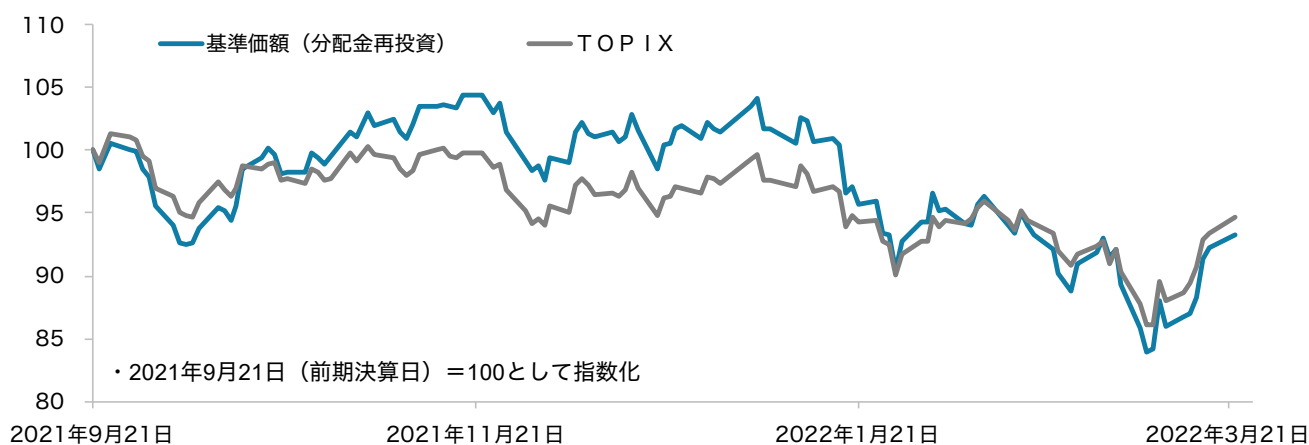
※当ファンドでは、「次世代モビリティ」「エネルギー源の多様化」「エネルギーインフラの規制緩和」の3つを注目投資テーマとして策定しています。（2022年2月末時点）

- 2022年初来は、金融引き締めの加速懸念に伴う米国の金利上昇によって、国内の成長株を中心に下落したことや、再生可能エネルギー関連銘柄の株価調整などが基準価額にマイナスに影響しました。また、オミクロン株の感染拡大や、ウクライナ情勢を巡る不透明感による景気悪化懸念などから、当ファンドにおける組入比率が高い（2022年2月末時点：39.8%）電気機器の業種の株価が下落したことも、当ファンドの下押し要因となりました。当期終盤は、米金融政策進展等により基準価額は上昇しました。

（ご参考）TOPIXおよび東証業種別指数（電気機器）年初来騰落率



当期の基準価額（分配金再投資）等の推移



（出所） Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

（期間）上図：2021年12月30日～2022年3月22日 下図：2021年9月21日（前期決算日）～2022年3月22日、日次

・基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・上記では市況推移の参考としてTOPIX（配当込み）、東証業種別指数（電気機器）（配当込み）を使用しています。指数は当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・業種は、東証33業種で分類しています。・当ファンドの注目投資テーマは将来変更される場合があります。・原則として、組入比率は純資産総額に対する割合です。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

運用担当者の市場見通しと当ファンドの運用方針等



株式運用部
チーフファンドマネジャー
小島直人

国内外の2021年10-12月期決算で見られた、半導体や電気自動車、情報通信サービス関連企業などでの好決算や受注の積み上がりによって、脱炭素社会やエネルギー情勢のイノベーションに向けた大きな潮流の進展を確認することができたと考えています。

国内株式市場は2022年初から米国の金融引き締め懸念やウクライナ情勢などにより下落基調となっていますが、企業の本質的な価値に問題が生じたわけではなく、株価のバリュエーション（割高・割安の度合い）調整が主な要因と捉えています。こうした局面では、各銘柄の株価が本来の企業価値に比べ低いと思われる水準まで下落することもあり、今一度リサーチの手綱を引き締めて、来期以降の業績成長確度が高いと見られる銘柄の発掘に注力していく方針です。

当期の新規組入銘柄から見るファンドマネジャーの視点

注目投資テーマ：エネルギーインフラの規制緩和

伊藤忠商事

特に非資源分野に強みを有する総合商社である同社の業績は拡大基調だったものの、エネルギー情勢に対応した成長性に確信が持てず、これまで組み入れを見送ってきました。

同社と、マネジメントや株主還元、ESG施策など幅広いテーマで目的を持った対話を行う中で、「蓄電池を核とする分散型電源プラットフォームの構築を通じて再生可能エネルギーの川上から川下まで消費者をつなぎ、消費者目線の発想で脱炭素ビジネスに取り組みたい」という、同社の強みを踏まえた事業方針を確認し、2021年10月に新たに組み入れを行いました。

注目投資テーマ：次世代モビリティ

ルネサス エレクトロニクス

自動運転や生産工程の自動化など多様な先端技術に必要な半導体などを提供する同社は、ESGに向けた取り組みや業績の成長性に確信が持てず、これまで組み入れを見送ってきました。

同社と、面談や電話会議といった定期的なコンタクトをとる中で、補完的な製品を生産する同業他社の買収による、受注獲得や利益率向上などの相乗効果や、従来より同社が進めてきた財務体質や利益率の改善などに向けた経営改革の進捗を確認できたことなどから、2021年10月に新たに組み入れを行いました。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、当期の新規組入銘柄のうち、2022年2月末時点の組入上位2銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・当ファンドの運用担当者とその肩書、および当ファンドの注目投資テーマは2022年2月末時点のものであり、将来変更される場合があります。・市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.450%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。